



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	19,730	△1.7	2,158	64.8	1,762	66.1
2021年3月期中間期	20,074	5.8	1,309	—	1,061	—

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 1,188百万円 (△78.7%) 2021年3月期中間期 5,579百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	93.59	46.35
2021年3月期中間期	53.99	29.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,411,988	89,385	3.7
2021年3月期	2,360,494	88,717	3.7

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 88,781百万円 2021年3月期 88,115百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	30.8	2,500	28.7	129.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	18,135,395株	2021年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	481,997株	2021年3月期	488,433株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	17,653,508株	2021年3月期中間期	17,633,603株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(2022年3月期中間期 340,700株、2021年3月期 347,400株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期中間期 340,700株、2021年3月期中間期 361,050株)。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	14,536	△3.9	2,203	49.3	1,950	51.3
2021年3月期中間期	15,126	8.1	1,476	—	1,288	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	104.21
2021年3月期中間期	66.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	2,409,483		86,614		3.6	
2021年3月期	2,357,586		85,695		3.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 86,614百万円 2021年3月期 85,695百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000	49.9	2,700	39.9	140.41	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP. 21「6. 業績予想」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	27.40	—	27.40	54.80	219
2022年3月期	—	27.65				
2022年3月期 (予想)			—	27.65	55.30	221

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
 〔説明資料〕2022年3月期 第2四半期決算説明資料	 14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億44百万円減少して197億30百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前年同期比11億93百万円減少して175億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億48百万円増加して21億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億1百万円増加して17億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金、法人預金、公金預金のいずれも増加し、前連結会計年度末比361億円増加して2兆1,745億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンは増加したものの事業性貸出や地公体等貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比280億円減少して1兆6,747億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比1,002億円増加して2,793億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,795	376,019
買入金銭債権	2,493	2,331
金銭の信託	20,243	19,994
有価証券	179,109	279,355
貸出金	1,702,734	1,674,704
外国為替	535	—
リース債権及びリース投資資産	17,344	17,548
その他資産	28,062	24,062
有形固定資産	13,179	13,005
無形固定資産	2,916	2,739
退職給付に係る資産	1,403	1,395
繰延税金資産	3,277	3,377
支払承諾見返	10,067	10,407
貸倒引当金	△13,645	△12,914
投資損失引当金	△23	△40
資産の部合計	2,360,494	2,411,988
負債の部		
預金	2,105,968	2,130,981
譲渡性預金	32,442	43,585
コールマネー及び売渡手形	575	—
借入金	109,630	123,442
その他負債	10,601	11,863
賞与引当金	821	826
退職給付に係る負債	369	300
役員株式給付引当金	370	384
睡眠預金払戻損失引当金	317	226
偶発損失引当金	211	185
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	10,407
負債の部合計	2,271,776	2,322,602
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	19,204	20,449
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	86,629	87,887
その他有価証券評価差額金	1,183	566
繰延ヘッジ損益	5	46
土地再評価差額金	208	208
退職給付に係る調整累計額	88	71
その他の包括利益累計額合計	1,486	893
非支配株主持分	601	604
純資産の部合計	88,717	89,385
負債及び純資産の部合計	2,360,494	2,411,988

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	20,074	19,730
資金運用収益	11,294	10,840
(うち貸出金利息)	9,275	9,057
(うち有価証券利息配当金)	1,950	1,669
役務取引等収益	2,999	3,138
その他業務収益	6	11
その他経常収益	5,774	5,739
経常費用	18,765	17,572
資金調達費用	96	43
(うち預金利息)	89	35
役務取引等費用	1,571	1,788
その他業務費用	1,132	655
営業経費	10,479	10,038
その他経常費用	5,485	5,045
経常利益	1,309	2,158
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	54	18
固定資産処分損	28	11
減損損失	25	7
税金等調整前中間純利益	1,262	2,140
法人税、住民税及び事業税	110	192
法人税等調整額	68	165
法人税等合計	178	357
中間純利益	1,083	1,782
非支配株主に帰属する中間純利益	22	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,061	1,762

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,083	1,782
その他の包括利益	4,495	△593
その他有価証券評価差額金	4,417	△617
繰延ヘッジ損益	82	41
退職給付に係る調整額	△4	△17
中間包括利益	5,579	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,557	1,169
非支配株主に係る中間包括利益	22	19

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	591	74	665
当中間期末残高	36,986	31,589	18,418	△1,150	85,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							74
土地再評価差額金の取崩			1		1		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,417	82		△4	4,495	10	4,505
当中間期変動額合計	4,417	82	1	△4	4,497	10	5,173
当中間期末残高	△164	238	224	55	354	581	86,779

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当中間期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する中間純利益			1,762		1,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,293	13	1,306
当中間期末残高	36,986	31,589	20,449	△1,137	87,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する中間純利益							1,762
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△617	41		△17	△593	2	△590
当中間期変動額合計	△617	41	—	△17	△593	2	715
当中間期末残高	566	46	208	71	893	604	89,385

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当中間連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,789	376,010
金銭の信託	20,243	19,994
有価証券	185,510	285,756
貸出金	1,721,230	1,693,592
外国為替	535	—
その他資産	19,513	15,714
有形固定資産	12,796	12,595
無形固定資産	2,827	2,664
前払年金費用	1,355	1,361
繰延税金資産	2,900	3,047
支払承諾見返	10,067	10,407
貸倒引当金	△12,160	△11,620
投資損失引当金	△23	△40
資産の部合計	2,357,586	2,409,483
負債の部		
預金	2,110,005	2,134,307
譲渡性預金	36,442	47,585
コールマネー	575	—
借入金	107,300	121,200
その他負債	4,970	7,020
未払法人税等	229	264
リース債務	52	40
資産除去債務	183	178
その他の負債	4,505	6,537
賞与引当金	788	790
退職給付引当金	443	362
役員株式給付引当金	370	384
睡眠預金払戻損失引当金	317	226
偶発損失引当金	211	185
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	10,407
負債の部合計	2,271,891	2,322,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	16,873	18,354
利益準備金	1,875	1,969
その他利益剰余金	14,998	16,385
繰越利益剰余金	14,998	16,385
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	84,298	85,792
その他有価証券評価差額金	1,182	566
繰延ヘッジ損益	5	46
土地再評価差額金	208	208
評価・換算差額等合計	1,396	821
純資産の部合計	85,695	86,614
負債及び純資産の部合計	2,357,586	2,409,483

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	15,126	14,536
資金運用収益	11,638	11,260
(うち貸出金利息)	9,271	9,059
(うち有価証券利息配当金)	2,298	2,086
役務取引等収益	2,683	2,836
その他業務収益	7	12
その他経常収益	797	427
経常費用	13,649	12,332
資金調達費用	93	39
(うち預金利息)	89	35
役務取引等費用	1,575	1,792
その他業務費用	1,132	655
営業経費	10,052	9,593
その他経常費用	795	251
経常利益	1,476	2,203
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	54	18
固定資産処分損	28	11
減損損失	25	7
税引前中間純利益	1,429	2,185
法人税、住民税及び事業税	45	129
法人税等調整額	95	105
法人税等合計	140	234
中間純利益	1,288	1,950

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508
当中間期変動額							
剰余金の配当						△468	△468
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,288	1,288
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	724	818
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,853	14,473	16,326

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,288					1,288
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	74	74					74
土地再評価差額金の取崩		△1			1	1	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,417	82		4,499	4,499
当中間期変動額合計	74	892	4,417	82	1	4,501	5,394
当中間期末残高	△1,150	83,751	△165	238	224	297	84,049

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当中間期変動額							
剰余金の配当						△469	△469
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,950	1,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	1,386	1,480
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,969	16,385	18,354

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当中間期変動額							
剰余金の配当		△469					△469
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,950					1,950
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△616	41		△575	△575
当中間期変動額合計	13	1,494	△616	41	—	△575	918
当中間期末残高	△1,137	85,792	566	46	208	821	86,614

2022年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	2022年3月期 第2四半期決算の概要	……………	16
II	2022年3月期 第2四半期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	……………22
	2. 業務純益	単	……………24
	3. 利鞘	単	……………24
	4. 有価証券関係損益	単	……………25
	5. ROE	単	……………25
	6. ROA、OHR	単	……………25
	7. 預金・貸出金等の残高	単	……………26
	(1) 未残	単	……………26
	(2) 平残	単	……………26
	8. 有価証券の評価損益	単・連	……………27
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	……………27
	(2) 評価損益	単・連	……………27
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………28
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………29
	3. 金融再生法開示債権の状況	単	……………29
	4. 業種別貸出状況等	単	……………31
	(1) 業種別貸出金	単	……………31
	(2) 業種別リスク管理債権	単	……………32

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 総括

○連結の損益の概要は次のとおりとなりました。

経常収益	197億 30百万円	(前年同期比	△3億 44百万円)
経常利益	21億 58百万円	(前年同期比	+8億 48百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	17億 62百万円	(前年同期比	+7億 1百万円)

○単体の損益の概要は次のとおりとなりました。

経常収益	145億 36百万円	(前年同期比	△5億 89百万円)
経常利益	22億 3百万円	(前年同期比	+7億 27百万円)
中間純利益	19億 50百万円	(前年同期比	+6億 61百万円)
業務純益	20億 2百万円	(前年同期比	+4億 9百万円)
コア業務純益	26億 46百万円	(前年同期比	+53百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで前期末比0.26ポイント上昇の8.19%、単体ベースで前期末比0.27ポイント上昇の7.97%となりました。

○金融再生法開示債権は251億円となり、前期末と同水準となりました。また、不良債権比率は1.45%となり、前期末比0.02ポイント上昇しました。

(1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
経常収益	19,730	△344 (△1.7%)	20,074
経常利益	2,158	848 (64.8%)	1,309
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	701 (66.1%)	1,061

<単体>

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
経常収益	14,536	△589 (△3.9%)	15,126
経常利益	2,203	727 (49.3%)	1,476
中間純利益	1,950	661 (51.3%)	1,288
業務純益	2,002	409 (25.7%)	1,593
コア業務純益	2,646	53 (2.1%)	2,593

(2) 自己資本比率 (国内基準)

	2021年9月末 (速報値)			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
連結自己資本比率	8.19%	0.26%	0.53%	7.93%	7.66%
単体自己資本比率	7.97%	0.27%	0.52%	7.70%	7.45%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	251 (1.45%)	△0 (0.02%)	33 (0.20%)	251 (1.43%)	218 (1.25%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、経費の減少が資金利益の減少を上回ったこと等により、前年同期比53百万円増加して26億46百万円となりました。

○経常利益は、コア業務純益の増加や与信費用の減少等により、前年同期比7億27百万円増加して22億3百万円となりました。中間純利益は、前年同期比6億61百万円増加して19億50百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年中間期		前年同期比	2020年中間期
業務粗利益	11,621	93	(0.8%)	11,527
〔コア業務粗利益〕	12,264	△387	(△3.1%)	12,651
資金利益	11,220	△323	(△2.8%)	11,544
うち貸出金利息	9,059	△211	(△2.3%)	9,271
うち有価証券利息配当金	2,086	△211	(△9.2%)	2,298
うち預金利息	35	△54	(△60.3%)	89
役務取引等利益	1,043	△63	(△5.7%)	1,107
その他業務利益	△643	481	(-)	△1,124
うち国債等債券損益 (A)	△643	480	(-)	△1,124
経費 (除く臨時処理分)	9,618	△440	(△4.4%)	10,058
うち人件費	5,216	△69	(△1.3%)	5,286
うち物件費	3,783	△290	(△7.1%)	4,073
実質業務純益	2,002	534	(36.4%)	1,468
〔コア業務純益〕	2,646	53	(2.1%)	2,593
〔コア業務純益 (除く投資信託解約損益)〕	2,150	531	(32.9%)	1,618
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	124	(-)	△124
業務純益	2,002	409	(25.7%)	1,593
臨時損益	200	317	(-)	△116
うち株式等損益 (B)	92	141	(-)	△48
うち不良債権処理額 ②	△165	△613	(-)	447
うち退職給付費用	△24	△18	(-)	△6
経常利益	2,203	727	(49.3%)	1,476
特別損益	△18	28	(-)	△46
うち固定資産処分損益	△11	10	(-)	△21
うち固定資産減損損失 (△)	7	△18	(△71.2%)	25
税引前中間純利益	2,185	755	(52.9%)	1,429
法人税等合計	234	93	(66.7%)	140
中間純利益	1,950	661	(51.3%)	1,288

(参考)

与信費用 ①+②	△165	△488	(-)	322
有価証券関係損益 (A) + (B)	△551	622	(-)	△1,173

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比637億円増加して2兆4,637億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金や投資信託の残高が増加したこと等により、前年同期比434億円増加して1兆8,618億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
総預金	21,818	354	(1.7%)	538	(2.5%)	21,464	21,280
預金	21,343	243	(1.2%)	576	(2.8%)	21,100	20,766
譲渡性預金	475	111	(30.6%)	△37	(△7.4%)	364	513
預かり資産	2,818	74	(2.7%)	99	(3.7%)	2,743	2,718
投資信託	371	13	(3.7%)	45	(14.0%)	358	326
公共債	99	△0	(△0.3%)	13	(15.2%)	100	86
保険	2,347	61	(2.7%)	40	(1.8%)	2,285	2,306
合計	24,637	429	(1.8%)	637	(2.7%)	24,208	23,999

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
個人預金	15,816	99	(0.6%)	328	(2.1%)	15,717	15,488
預かり資産	2,802	80	(2.9%)	105	(3.9%)	2,722	2,696
投資信託	358	13	(3.9%)	46	(15.0%)	344	311
公共債	96	4	(5.2%)	18	(23.3%)	92	78
保険	2,347	61	(2.7%)	40	(1.8%)	2,285	2,306
合計	18,618	179	(1.0%)	434	(2.4%)	18,439	18,184

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローン等は増加しましたが、事業性貸出が減少したこと等により、前年同期比75億円減少して1兆6,935億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
貸出金	16,935	△276	(△1.6%)	△75	(△0.4%)	17,212	17,011
一般貸出	12,822	△173	(△1.3%)	△238	(△1.8%)	12,995	13,060
事業性貸出	6,543	△297	(△4.3%)	△434	(△6.2%)	6,841	6,978
個人ローン	6,278	124	(2.0%)	196	(3.2%)	6,154	6,082
うち住宅ローン	5,595	114	(2.1%)	182	(3.4%)	5,481	5,413
地公体等貸出	4,113	△103	(△2.4%)	162	(4.1%)	4,216	3,950

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比710億円増加して2兆699億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比491億円増加して1兆5,125億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン及び地公体等貸出の増加等により、前年同期比212億円増加して1兆2,872億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
総預金	20,699	296 (1.5%)	710 (3.6%)	20,403		19,989	
預金	20,224	184 (0.9%)	720 (3.7%)	20,039		19,503	
うち個人預金	15,125	107 (0.7%)	491 (3.4%)	15,017		14,633	
譲渡性預金	475	111 (30.6%)	△9 (△2.0%)	364		485	
貸出金	12,872	△58 (△0.5%)	212 (1.7%)	12,931		12,659	
一般貸出	10,364	△0 (△0.0%)	115 (1.1%)	10,365		10,249	
事業性貸出	4,746	△107 (△2.2%)	△80 (△1.7%)	4,854		4,826	
個人ローン	5,617	107 (1.9%)	195 (3.6%)	5,510		5,422	
うち住宅ローン	4,971	97 (2.0%)	175 (3.7%)	4,874		4,796	
地公体等貸出	2,507	△58 (△2.3%)	97 (4.1%)	2,566		2,410	

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なりスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比620億円増加して2,857億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
有価証券	2,857	1,002 (54.0%)	620 (27.7%)	1,855		2,237	

(評価損益)

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
満期保有目的債券	81	29	△18	51		99	
其他有価証券	715	△887	880	1,602		△165	
株式	1,670	△33	1,479	1,703		191	
債券	89	123	168	△34		△79	
その他	△1,044	△978	△767	△66		△277	
合計	796	△858	861	1,654		△65	

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比33百万円減少して251億8百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.02ポイント上昇して1.45%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で85.0%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,338	8	△696	7,330	8,035
危険債権	13,482	345	1,173	13,136	12,308
要管理債権	4,287	△387	2,792	4,675	1,495
開示債権合計	25,108	△33	3,269	25,142	21,839
保全率	85.0%	7.2%	△2.9%	77.8%	87.9%
対象債権合計	1,726,945	△27,826	△8,770	1,754,771	1,735,716
対象債権に占める開示債権の比率	1.45%	0.02%	0.20%	1.43%	1.25%

5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己資本の額が増加したこと及びリスク・アセットの減少により、連結ベースで前期末比0.26ポイント上昇の8.19%、単体ベースで前期末比0.27ポイント上昇の7.97%となりました。

<連結>

(単位：百万円)

	2021年9月末 (速報値)			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率（連結）	8.19%	0.26%	0.53%	7.93%	7.66%
自己資本の額	88,537	1,248	1,746	87,289	86,791
コア資本に係る基礎項目の額	93,676	1,115	1,500	92,561	92,176
コア資本に係る調整項目の額（△）	5,139	△132	△245	5,271	5,384
リスク・アセット等の額の合計額	1,080,586	△20,069	△52,087	1,100,655	1,132,673
総所要自己資本額	43,223	△802	△2,083	44,026	45,306

<単体>

(単位：百万円)

	2021年9月末 (速報値)			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.97%	0.27%	0.52%	7.70%	7.45%
自己資本の額	86,080	1,451	1,751	84,628	84,329
コア資本に係る基礎項目の額	91,049	1,361	1,586	89,688	89,463
コア資本に係る調整項目の額（△）	4,969	△90	△164	5,059	5,134
リスク・アセット等の額の合計額	1,078,783	△19,578	△51,724	1,098,362	1,130,508
総所要自己資本額	43,151	△783	△2,068	43,934	45,220

6. 業績予想

2021年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常利益30億円、当期純利益27億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度 通期予想	2020年度比		2020年度 実績
【単体】				
経常利益	3,000	998	(49.9%)	2,001
当期純利益	2,700	770	(39.9%)	1,929
【連結】				
経常利益	2,900	682	(30.8%)	2,217
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	557	(28.7%)	1,942

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 2022年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期	
			2020年中間期比	
業務粗利益	11,621		93	11,527
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	(12,264)	(△387)	(12,651)
国内業務粗利益	10,549		321	10,228
(除く国債等債券損益)	(11,202)	(△150)	(11,352)
資金利益	10,157		△95	10,253
役務取引等利益	1,044		△60	1,104
その他業務利益	△651		477	△1,129
(うち国債等債券損益)	(△652)	(472)	(△1,124)
国際業務粗利益	1,071		△227	1,299
(除く国債等債券損益)	(1,062)	(△236)	(1,299)
資金利益	1,063		△227	1,291
役務取引等利益	△0		△3	2
その他業務利益	8		3	5
(うち国債等債券損益)	(8)	(8)	(-
経費 (除く臨時処理分)	9,618		△440	10,058
人件費	5,216		△69	5,286
物件費	3,783		△290	4,073
税金	618		△80	698
実質業務純益	2,002		534	1,468
コア業務純益	2,646		53	2,593
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,150		531	1,618
① 一般貸倒引当金繰入額	-		124	△124
業務純益	2,002		409	1,593
うち国債等債券損益	△643		480	△1,124
臨時損益	200		317	△116
② 不良債権処理額	△165		△613	447
うち個別貸倒引当金繰入額	-		△648	648
うち貸倒引当金戻入益	△183		△183	-
うち償却債権取立益	△3		246	△249
(与信費用①+②)	(△165)	(△488)	(322)
株式等関係損益	92		141	△48
株式等売却益	147		126	20
株式等売却損	1		1	-
株式等償却	54		△15	69
その他臨時損益	△57		△436	379
経常利益	2,203		727	1,476
特別損益	△18		28	△46
うち固定資産処分損益	△11		10	△21
うち減損損失	7		△18	25
税引前中間純利益	2,185		755	1,429
法人税、住民税及び事業税	129		84	45
法人税等調整額	105		9	95
法人税等合計	234		93	140
中間純利益	1,950		661	1,288

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2021年中間期	2020年中間期比	
		2020年中間期	
連結粗利益	11,502	3	11,499
資金利益	10,797	△399	11,197
役務取引等利益	1,349	△78	1,427
その他業務利益	△644	481	△1,125
営業経費	10,038	△441	10,479
貸倒償却引当費用	△287	△693	406
うち貸出金償却	1	△0	1
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△726	726
うち一般貸倒引当金繰入額	—	119	△119
うち偶発損失引当金繰入額	20	△26	47
うち償却債権取立益	△3	246	△249
うち貸倒引当金戻入益	△305	△305	—
株式等関係損益	92	141	△48
その他	314	△430	744
経常利益	2,158	848	1,309
特別損益	△18	28	△46
税金等調整前中間純利益	2,140	877	1,262
法人税、住民税及び事業税	192	82	110
法人税等調整額	165	97	68
法人税等合計	357	179	178
中間純利益	1,782	698	1,083
非支配株主に帰属する中間純利益	19	△3	22
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	701	1,061

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,002	534	1,468
職員一人あたり（千円）	1,526	439	1,087
業務純益	2,002	409	1,593
職員一人あたり（千円）	1,526	347	1,179

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回（A）	0.95	△0.11	1.06
貸出金利回（B）	1.05	△0.05	1.10
有価証券利回	1.54	△0.55	2.09
資金調達原価（C）	0.83	△0.11	0.94
預金利回	0.00	—	0.00
預金債券等原価（D）	0.88	△0.08	0.96
預貸金利鞘（B）－（D）	0.17	0.03	0.14
総資金利鞘（A）－（C）	0.12	—	0.12

<国内業務部門>

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回（A）	0.86	△0.09	0.95
貸出金利回（B）	1.05	△0.05	1.10
有価証券利回	1.83	0.24	1.59
資金調達原価（C）	0.82	△0.11	0.93
預金利回	0.00	—	0.00
預金債券等原価（D）	0.87	△0.08	0.95
預貸金利鞘（B）－（D）	0.18	0.03	0.15
総資金利鞘（A）－（C）	0.04	0.02	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
国債等債券損益	△643	480	△1,124
売却益	9	9	0
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	653	△471	1,124
償却	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
株式等損益	92	141	△48
売却益	147	126	20
売却損	1	1	—
償却	54	△15	69

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年度	2020年中間期
		2020年度比		
業務純益ベース	4.63	1.22	3.41	3.90
コア業務純益ベース	6.12	△2.54	8.66	6.35
中間(当期)純利益ベース	4.51	2.17	2.34	3.15

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年度	2020年中間期
		2020年度比		
ROA(コア業務純益ベース)	0.21	△0.10	0.31	0.22
OHR(コア業務粗利益ベース)	78.42	4.67	73.75	79.50

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金	2,134,307	24,301	57,610	2,110,005	2,076,697
うち個人預金	1,581,652	9,931	32,845	1,571,720	1,548,806
貸出金	1,693,592	△27,638	△7,570	1,721,230	1,701,162
うち個人ローン	627,871	12,431	19,625	615,439	608,245
うち住宅ローン	559,549	11,411	18,219	548,137	541,329
有価証券	285,756	100,245	62,015	185,510	223,740
中小企業等貸出残高	1,155,038	△1,604	1,706	1,156,643	1,153,332
中小企業等貸出比率 (%)	68.20	1.01	0.41	67.19	67.79

(参考) 預かり資産の残高 (末残)

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
投資信託	37,149	1,327	4,548	35,821	32,601
公共債	9,989	△32	1,320	10,022	8,668
保険	234,714	6,197	4,088	228,517	230,626
計	281,853	7,492	9,957	274,361	271,896

(2) 平残

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金	2,134,551	65,497	89,209	2,069,053	2,045,342
貸出金	1,707,462	26,159	38,057	1,681,302	1,669,404
有価証券	268,705	47,656	50,355	221,049	218,350

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	29	124	43	51	105	53
その他有価証券	715	△887	4,039	3,324	1,602	3,406	1,803
株式	1,670	△33	2,074	403	1,703	2,083	379
債券	89	123	112	23	△34	17	51
その他	△1,044	△978	1,852	2,897	△66	1,305	1,372
合計	796	△858	4,164	3,368	1,654	3,511	1,856

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、566百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	29	124	43	51	105	53
その他有価証券	717	△888	4,042	3,324	1,605	3,409	1,803
株式	1,673	△33	2,076	403	1,706	2,086	379
債券	89	123	112	23	△34	17	51
その他	△1,044	△978	1,852	2,897	△66	1,305	1,372
合計	798	△858	4,166	3,368	1,657	3,514	1,856

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、566百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

リスク管理債権		2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,346	371	△463	2,975	3,809
	延滞債権額	17,377	△22	940	17,400	16,437
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,287	△387	2,792	4,675	1,495
	合計	25,011	△39	3,269	25,051	21,742

貸出金残高(未残)	1,693,592	△27,638	△7,570	1,721,230	1,701,162
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.02	△0.03	0.17	0.22
	延滞債権額	1.02	0.01	0.06	1.01	0.96
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.02	0.17	0.27	0.08
	合計	1.47	0.02	0.20	1.45	1.27

【連結】

(単位：百万円)

リスク管理債権		2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,448	313	△522	3,135	3,970
	延滞債権額	17,757	△103	920	17,860	16,836
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,287	△387	2,792	4,675	1,495
	合計	25,493	△177	3,190	25,671	22,303

貸出金残高(未残)	1,674,704	△28,029	△8,128	1,702,734	1,682,833
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.02	△0.03	0.18	0.23
	延滞債権額	1.06	0.02	0.06	1.04	1.00
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.02	0.17	0.27	0.08
	合計	1.52	0.02	0.20	1.50	1.32

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	11,620	△539	△1,119	12,160	12,739
一般貸倒引当金	5,465	△311	△242	5,777	5,707
個別貸倒引当金	6,154	△228	△877	6,383	7,032

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	12,914	△731	△1,446	13,645	14,361
一般貸倒引当金	5,745	△321	△295	6,066	6,040
個別貸倒引当金	7,169	△409	△1,151	7,579	8,320

3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,338	8	△696	7,330	8,035
保全額	7,338	8	△696	7,330	8,035
担保保証等	3,720	△98	△139	3,818	3,860
貸倒引当金	3,618	106	△556	3,511	4,175
保全率	100.0%	—	—	100.0%	100.0%
危険債権	13,482	345	1,173	13,136	12,308
保全額	11,270	84	778	11,186	10,491
担保保証等	8,733	418	1,098	8,314	7,635
貸倒引当金	2,536	△334	△320	2,871	2,856
保全率	83.5%	△1.6%	△1.7%	85.1%	85.2%
要管理債権	4,287	△387	2,792	4,675	1,495
保全額	2,757	1,708	2,079	1,048	677
担保保証等	2,420	1,992	1,969	427	450
貸倒引当金	337	△283	110	620	226
保全率	64.3%	41.9%	19.1%	22.4%	45.2%
開示債権合計	25,108	△33	3,269	25,142	21,839
保全額	21,361	1,796	2,156	19,564	19,204
担保保証等	14,869	2,308	2,923	12,561	11,946
貸倒引当金	6,491	△512	△766	7,003	7,258
保全率	85.0%	7.2%	△2.9%	77.8%	87.9%

対象債権合計	1,726,945	△27,826	△8,770	1,754,771	1,735,716
--------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

対象債権に占める開示債権の比率	1.45%	0.02%	0.20%	1.43%	1.25%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 73 保全額 73 保全率 100.0%	破綻先債権 33
33	18	14	—	—		延滞債権 173
実質破綻先					危険債権 135 保全額 112 保全率 83.5%	
39	22	16	—	—		貸出条件緩和債権 42
破綻懸念先					要管理債権 43 保全額 27 保全率 64.3%	
134	71	41	22 保全外平均 引当率 53.4%			
要 注 意 先	要管理先				小計 251 保全額 213 保全率 85.0%	
	44	0	43			
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 17,018	
	1,653	383	1,269			
正常先						
15,363	15,363					
合計	17,269	15,861	1,386	22	—	合計 17,269

- (注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。
2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月末		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
	2021年9月末	2021年3月末比			
国内店計	1,693,592	△27,638	△7,570	1,721,230	1,701,162
製造業	45,221	△3,139	△7,259	48,361	52,480
農業、林業	9,282	△314	△673	9,597	9,955
漁業	266	7	△68	258	334
鉱業、採石業、砂利採取業	4,167	143	167	4,023	3,999
建設業	53,541	△2,178	1,927	55,719	51,614
電気・ガス・熱供給・水道業	60,242	△656	801	60,898	59,440
情報通信業	4,023	△570	△1,729	4,593	5,753
運輸業、郵便業	31,051	△1,711	△4,090	32,763	35,142
卸売業、小売業	104,433	△3,530	△1,584	107,963	106,018
金融業、保険業	22,355	△2,517	△3,112	24,872	25,467
不動産業、物品賃貸業	168,281	△11,925	△21,202	180,206	189,483
学術研究・専門・技術サービス業	8,700	△276	754	8,977	7,946
宿泊業	5,904	△48	△413	5,952	6,318
飲食業	9,288	811	1,399	8,476	7,889
生活関連サービス業・娯楽業	11,958	△821	△1,580	12,779	13,538
教育・学習支援業	6,333	127	△58	6,205	6,391
医療・福祉	87,750	△3,036	△5,923	90,786	93,674
その他のサービス	17,899	△27	△679	17,926	18,578
国・地方公共団体	411,346	△10,321	16,276	421,668	395,070
その他	631,544	12,345	19,478	619,199	612,065

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店計	25,011	△39	3,269	25,051	21,742
製造業	1,787	△310	△40	2,097	1,827
農業、林業	512	44	25	468	486
漁業	22	4	△13	18	36
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,221	185	395	2,035	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	297	△1	△370	298	668
運輸業、郵便業	369	120	256	249	112
卸売業、小売業	2,223	56	376	2,167	1,847
金融業、保険業	82	△0	△53	82	135
不動産業、物品賃貸業	5,998	△640	2,553	6,638	3,444
学術研究・専門・技術サービス業	35	0	26	35	9
宿泊業	236	△1	△3	238	240
飲食業	577	109	△21	468	598
生活関連サービス業・娯楽業	1,431	0	426	1,430	1,005
教育・学習支援業	359	299	294	59	65
医療・福祉	2,328	△331	△1,286	2,659	3,614
その他のサービス	634	115	△45	518	679
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,892	308	748	5,584	5,144